

**横浜南部就労支援センター**

**令和3年度 事業報告**

## ●令和3年度 基本方針

- ・一次相談窓口として、支援ニーズを受け止め、理解し、相談者に合った相談・支援・福祉サービスに繋ぐ支援等を行う。
- ・多くの登録者に対応するため、支援計画の実施や支援希望調査、相談会等効果的な取り組みを実施する。
- ・企業の労働組合の協力による体験実習を、求職者のすぐの就労が難しい層のアセスメントの機会とし、相談者の希望や状況に沿った支援を行う。
- ・横浜市の運営ガイドラインに則った運営を行うとともに、市内9センターと連携しながら関係機関と協力し、多様化するニーズに対応していく。
- ・安心して支援できるようにするため、感染予防対策を十分に行う。

### (1)相談・支援の実施

一次相談窓口としての機能を十分に果たすべく、電話やメールにおける初回相談での丁寧な聞き取り、相談者のニーズに応じた柔軟な対応を心掛けている。初回相談の段階では、就労支援センターがどのような役割で支援を行っているか把握できていない方が多いため、特に求職相談者に対しては、センター説明会を案内し、機能を理解してもらった上で、相談者のニーズとの擦り合わせを行っている。2021年度は、求職新規相談107件の内、説明会参加が57件、内20件が登録となっている。

定着新規相談は、障害福祉サービス就労系事業所、及び養護学校・特別支援学校からの定着支援引継ぎが60%を占めている。将来的な相談先確保としての登録希望が多いが、働く障害者が増加し、定着支援の在り方も多様化する中、就労定着が企業におけるナチュラルサポートを基本とする原点に立ち戻る必要にも迫られている。

#### 【実績】

##### ① 新規相談者数（件）

	求職相談	定着相談	その他
知的	25	38	0
精神	43	21	0
身体	8	0	0
手帳無し・不明	31	4	3
小計	107	63	3
合計	173		

##### ② 新規登録者数（名）

求職登録者	定着登録者
20	30

##### ③ 新規就労者数

23名

##### ④ 延べ相談支援件数(来所、電話、訪問、同行等)

6,261件

##### ⑤ 年度未登録者数

708名

## **(2)求職者に対する支援の実施**

登録者の希望、適性把握やセンターとしての見立てを擦り合わせ作成した支援計画を元に支援を実施した。状況整理のための面談を中心に、ハローワークへの同行、採用面接や実習の調整及び同行、求人書類、採用書類作成のサポートなどを行った。また、就労準備が必要な登録者に向けては、勉強会や障害福祉サービスへ繋ぐ支援を行った。

### **【実績】**

- ① 求職者勉強会  
9月13日実施 講師：ハローワーク横浜南統括職業指導官
- ② 協力企業における適性把握実施件数  
32件
- ③ 企業実習  
7件

## **(3)職場定着促進のための在職者の交流活動の実施**

令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大の影響や予防の観点から、一堂に会しての交流活動は見送ることとなった。例年実施している勤続表彰は、個別に連絡し、ご本人の希望に応じて郵送や職場へのお届け、センターでの対面表彰など臨機応変に対応した。余暇活動における新たな取り組みとしてオンラインイベントを実施した。案内や実施方法など課題は残ったが、参加者はそれぞれ楽しんでいる様子があり、就労者との新たなコミュニケーションツールを見出すことができた。その他、家族向け啓発の一環として、また、登録者とのつながり維持を目的に、職員紹介、及び地域福祉資源の案内を載せた通信を発行し、一部からは好評だった。

## **(4)関係機関との連携**

コロナ禍2年目となり、対面・オンライン・ハイブリットなど様々な手段を講じて、これまでの活動を絶やさぬよう可能な限り実施、参加し、連携強化を図った。

### **【実績】**

- ① 磯子区発達障害児者地域支援ネットワークへの参画、地域における児童系支援機関との情報共有において啓発活動を実施した。
- ② 磯子区自立支援協議会における専門部会の就労支援連絡会事務局を担当。継続的な情報共有を行いつつ、自立支援協議会内での就労啓発活動としてグループホーム連絡会とのコラボレーションを企画した。
- ③ 金沢区主催の「障害者のはたらく今」講演会でコーディネーターを務め、就労者及び雇用企業にも登壇いただき、障害者雇用の啓発活動を行った。(11月19日)
- ④ 地域ケアプラザ障害児親の会、養護学校教員・保護者向けに、障害者雇用に関する啓発活動を実施した。
- ⑤ NPO 法人障害者雇用部会の主催する企業・教育・就労支援機関が集まる分科会に参加し、障害者雇用と就労支援の情報提供及び就労支援センターの機能と課題について継続的に発信した。
- ⑥ 横浜市内9センターとの連絡会議に年6回参加し、現状課題について情報共有するとともに今後の方向性を話し合った。

## **(5)事業主支援の実施**

コロナ禍において、企業との関係性維持、雇用継続・新規雇用の啓発に努めた。

雇い入れ相談においては、就労支援センターの機能も案内しつつ、企業ごとのニーズに応じて対応方法をレクチャーした。特に未達成企業の雇用促進においては、ハローワークと連携し、実習調整等を積極的に行った。また、契約更新に至らないケースやトラブルによる退職ケースにおいては、当事者、企業双方にとって不利益とならないよう社会保険労務士や弁護士など専門職の意見も踏まえながらアドバイスや支援を実施した。